償却資産の実務



株式会社総合鑑定調査 令和3年11月号 地方自治体の税務職員に、毎号、税務の学び方、実務、Q&A、税制改 正のポイントなど、最新の情報をお伝えします。

【コラム】「申告の手引き」の可能性②

償却資産(固定資産税)の申告の手引

法定提出期限 1月31日

筑紫野市 税務課

春日市 税務課

/ 大野城市

大宰府市 税務課

市税課

那珂川町 税務課

<メリット>

一人、もしくは兼務であ る償却資産担当者が、独 自の判断で作成していな いこと。

毎年、市町村相互の議論 の場があること。

担当者が数年で異動して しまう人事体制などの市 町村の抱える脆弱性を補 えること。

もし予算等の諸事情で、 合同での作成が難しいな ら、編集会議を実施する ことを恒例化するのもい

償却資産(固定資産税)申告の手引

名古屋市

申告期限 令和2年1月31日(金)

郵送や電子申告による償却資産申告書のご提出にご協力をお願いします。 申告期限間近になりますと、窓口が混雑いたしますので、なるべく 令和2年1月20日(月)までの申告にご協力ください。

◆◆◆ お知らせ ◆◆◆

■中小事業者等が新規取得した先端設備等に係る課税標準の特例について

中小事業者等が平成30年6月6日から令和3年3月31日までの間に、名古屋市による認定を受けた先端設備等導入計画に基づき新たに取得した一定の設備に係る固定資産税(償却資産)について、取得から3年間課税標準額がゼロに軽減されます。(※「先端設備等導入計画」の認定前に取得した設備は対象外です。「中小事業者が新規取得した経営力向上設備に係る課税標準の特例」のように、設備取得後に計画申請を認める特例はありませんので、ご注意ください。)

◆◆◆ 令和2年度税制改正に係る主な変更点について ◆◆◆ **

課税標準の特例が新設されました。

■ 新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少した中小事業者等に対する課税標準の特例について 新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少した中小事業者等が、認定経営革新等支援機関等による確認を 受けた書類を添付して令和3年2月1日までに申告した場合、事業用家屋及び償却資産の固定資産税・都市計画税に ついて、令和3年度分に限り、以下のとおり課税標準額が軽減されます。

【軽減割合】

令和2年2月から10月までの任意の連続する3か月間の事業収入が、前年の同期間に比べて、

・50%以上減少している場合 : 課税標準額がゼロに軽減されます ・30%以上50%未満減少している場合 : 課税標準額が2分の1に軽減されます

■中小事業者等が新規取得した<u>先端設備等</u>に係る課税標準の特例制度の拡充について

従来の対象設備(機械装置、工具、器具備品、建物附属設備)に加えて、<u>構築物及び事業用家屋が新たに対象となります。</u>

中小事業者等が、名古屋市による認定を受けた先端設備等導入計画に基づいて令和2年4月30日から令和3年3月31日までの間に新たに取得した一定の構築物及び事業用家屋に係る固定資産税(家屋・償却資産)について、取得から3年間課税標準額がゼロに軽減されます。(※「先端設備等導入計画」の認定前に取得した設備は対象外です。)

※ 申告方法等について、詳しくは名古屋市公式ウェブサイトをご覧ください。名古屋市公式ウェブサイト https://www.city.nagoya.jp/

〇名古屋市

償却資産(固定資産税) 申告の手引き

はじめて申告をする事業者

	提出書類			
	種類		別明細書	
	申告書	増加・ 全資産用	減少用	
申告すべき資産がある方	0	0		
	明細書に全ての資産を記入する			
申告すべき資産がない方	0			
	備考欄に「償却資産なし」と記入する			

※ リース資産がある場合に提出をお願いしていた「借用(リース)資産明細書」は廃止しました。

3. 税額などについて

(1)税額・税率について

資産の種類や取得価額をもとに計算される課税標準額(評価額)に税率 1.4%を掛けて算出します。なお、すべての償却資産の課税標準額合計 が150万円未満の場合は免税となり課税されません。ただし、その場合で も申告書の提出は必要です。 6 圧縮記帳、特別償却は認められません。

【新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税等の減免について】

新型コロナウイルス感染症の影響で、事業収入が減少している中小 事業者等に対して、令和3年度に限り償却資産と事業用家屋に係る 固定資産税・都市計画税の減免措置を行います。

要件や申告方法については、同封のパンフレット及び霧島市ホーム ページをご確認ください。



-2-

償却資産(固定資産税)申告の手引き



IV Q&A

- Q1 初めて申告書が送られて来ました。なぜ送られてきたのですか。 A. 償却資産の所有者は法律の定めるところにより、毎年1回、自ら 申告しなければなりません。種々の情報で霧島市内で事業を営ま れていると思われる方に対して、案内を送付することがあります。
- Q2 わずかな償却資産しか所有していませんので、課税されないと聞きました。免税点未満でも申告の必要がありますか。
- A. 償却資産の状況については、毎年、申告が必要です。ただし、課税標準額の合計が150万円に満たない場合は課税されません。
- Q3 例年申告しています。昨年と比較して資産の異動はありません が、申告の必要がありますか。
- A. 異動がない場合でも申告は必要です。
- Q4 自動車は申告の対象外で間違いありませんか。
- A. 自動車税、軽自動車税のかかる車両については対象外ですが、 大型特殊自動車(分類番号が「0、00から09及び000から099」、「9、90から99及び900から999」の車両)については申告が必要となります。
 - 具体例:ショベル・ローダ、タイヤ・ローラ、フォーク・リフトなど

- Q6 毎年、 告が必
- A. 税務署 減価の す。そ 資産の
- Q7 耐用年
- A. 申告文 価格の ができ
- Q8 年の道
 - 令和2 なお、 されま 払いを
- Q9 法人0

償却資産関係



償却資産の評価について

- ▼ Q1 償却資産税とはどういった税金ですか。
 ▼ Q2 どのように税額を求めるのですか。
- ▼ Q3 免税点はいくらですか。 ▼ Q4 資産の評価には最低限度額がありますか。
- **▼ Q5** 償却資産について、国税(法人税・所得税)と地方税(固定資産税)との取扱いの違いは何ですか。

償却資産の申告について

- **▼** Q6 税務署に確定申告をしていますが、市役所にも申告する必要があるのですか。
- **▼** 07 パソコンで電子申告できますか。
- ▼ 08 他市町村に資産を持っている場合は、どこへ申告すればよいですか。
- **▼** Q9 事業を行っていますが、償却資産の対象となる資産がない場合はどうすればよいですか。
- **▼** Q10 償却資産は数品しかありませんが、申告は必要ですか。
- ▼ Q11 事業所を廃止・閉鎖した場合にも申告は必要ですか。
- ▼ Q12 法人税・所得税などが非課税の場合でも償却資産の申告は必要ですか。
- ▼ 013 非課税となる固定資産を所有していますが、申告は必要ですか。
- ▼ Q14 昨年中に、法人が合併や分割をした結果、償却資産の異動があった場合はどのような申告が必要ですか。
- **▼ Q15** 毎年の償却資産の申告について、会社の決算期日にあわせて申告してもよいですか。

償却資産に関するQ&A



Q15.生産性向上特別措置法に基づき市の認定を受けた先端設備等を取得したのですが必要書類等が知りたいのですが

A. 生産性向上特別措置法に基づき取得した資産に関しては課税標準額等の特例の適用を受けることができますので、以下4点の書類を申告書と併せて提出してください。

なお、令和3年度において一部改正がありましたので「**生産性向上特別措置法に基づく固定資産税の軽減措置の拡充について [PDFファイル/129KB]**」をご覧ください。

- ・先端設備導入計画書
- ·認定許可書
- ・工業会証明書
- ・課税標準等の特例に関する申告書 課税標準等の特例に関する申告書 [PDFファイル/71KB]

<u>課税標準等の特例に関する</u> 申告書 [PDFファイル/71KB]

<u>課税標準等の特例に関する</u> 申告書 [Excelファイル/ 15KB]

課税標準等の特例に関する申告書 [Excelファイル/15KB]

償却資産(固定資産税) 申告の手引

TKOBE

- 参考:耐用年数については総務省の法令データ提供システムから「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で検索ができます。https://elaws.e-gov.go.jp/
- [注] 耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」別表第1、2及び5、6が適用されますが、例外 として次の耐用年数も適用されます。
 - ① 中古見積耐用年数 ……… 同省令第3条の規定により見積もった耐用年数
 - ② 短縮耐用年数 ……… 法人税法施行令第57条の規定により耐用年数の短縮について、国税局長の承

認を受けたときは当該耐用年数

固定資産税(償却資産)

トピックス

- ▶ 1 令和3年度 固定資産税(償却資産)申告の手引き(PDF: 1.68MB)
- ▶ 2 中小企業等経営強化法に係る課税標準の特例について
- ▶ 3 個人番号・法人番号の記入について
- ▶ 4 申告書・申請書様式のページへ
- ▶ 5 償却資産と家屋の区分表(PDF:373KB)
- ▶ 6 償却資産の軽減制度について
- ▶ 7 <u>償却資産の耐用年数について</u>
- ▶ 8 都税事務所等一覧





